

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年9月27日
【事業年度】	第68期（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社高見澤
【英訳名】	TAKAMISAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 秀茂
【本店の所在の場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026 - 228 - 0111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 久保 輝明
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026 - 228 - 0111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 久保 輝明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
売上高 (百万円)	57,252	55,972	48,694	53,818	62,347
経常利益 (百万円)	1,072	1,322	705	859	1,116
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	580	1,062	701	664	249
包括利益 (百万円)	850	1,392	452	753	339
純資産額 (百万円)	6,699	8,043	8,401	9,466	9,339
総資産額 (百万円)	28,142	28,053	27,046	33,100	33,457
1株当たり純資産額 (円)	754.13	907.89	966.21	5,223.85	5,376.91
1株当たり当期純利益 (円)	68.00	124.36	82.36	395.29	148.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.9	27.6	30.0	26.5	27.0
自己資本利益率 (%)	9.06	14.97	8.84	7.86	2.80
株価収益率 (倍)	5.88	3.12	3.44	6.06	16.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,600	2,545	1,585	409	2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,013	1,737	654	1,272	630
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	361	1,305	853	2,445	589
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,154	666	742	2,341	3,209
従業員数 (人)	746	759	776	963	974
(外、平均臨時雇用者数)	(201)	(184)	(180)	(270)	(267)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年 6 月	平成27年 6 月	平成28年 6 月	平成29年 6 月	平成30年 6 月
売上高 (百万円)	24,033	23,461	19,916	22,274	20,358
経常利益 (百万円)	366	540	257	516	735
当期純利益 (百万円)	232	559	538	398	426
資本金 (百万円)	1,264	1,264	1,264	1,264	1,264
発行済株式総数 (株)	8,792,000	8,792,000	8,792,000	8,792,000	1,758,400
純資産額 (百万円)	3,153	3,796	4,199	4,655	5,036
総資産額 (百万円)	16,659	16,091	15,947	19,936	20,098
1株当たり純資産額 (円)	369.27	444.66	499.44	2,769.53	2,996.08
1株当たり配当額 (円)	3.00	5.00	5.00	5.00	25.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	27.17	65.52	63.16	236.92	253.72
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.9	23.6	26.3	23.4	25.1
自己資本利益率 (%)	7.60	16.10	13.46	9.00	8.80
株価収益率 (倍)	14.72	5.92	4.48	10.11	9.72
配当性向 (%)	11.04	7.63	7.92	10.55	9.85
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	331 (178)	330 (162)	345 (156)	358 (143)	366 (152)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年3月	長野県下高井郡高丘村（現長野県中野市）に青果の販売を目的として、株式会社高見澤商店を設立。
昭和46年3月	合併にあたり社名を株式会社高見澤に変更。
昭和46年4月	中野陸送株式会社、中野砂利採取株式会社、千曲生コン株式会社、高見澤興産株式会社、高見澤商事株式会社のグループ会社5社を吸収合併し、事業部制を採用。
昭和46年12月	長野県長野市に自社ビルを建設し、本社を移転。
昭和47年12月	長野県上伊那郡宮田村にコンクリート二次製品の製造を目的として伊那工場を建設。（現南信営業所を併設）
昭和49年10月	長野県長野市に建設資材の販売を目的として建材事業部を開設。
昭和50年4月	長野県長野市にゴルフ練習場、アップルラインゴルフセンターを開設。
昭和55年8月	長野県松本市にコンクリート二次製品の販路開拓のため松本営業所を開設。（現中信営業所）
昭和62年4月	長野県下水内郡豊田村（現長野県中野市）にコンクリートブロック製造を目的として豊田工場を建設。
昭和62年4月	長野県上田市に東信地方の生コンクリート需要増大に伴い、上田工場を建設。
昭和63年1月	長野県上水内郡豊野町（現長野県長野市）に自動車整備工場ピットinジャンボを開設。
平成5年7月	長野県下高井郡山ノ内町にきのご加工を目的として、志賀フーズ工場を建設。
平成6年10月	新潟県上越市に、長野県以北の上信越自動車道、北陸新幹線工事に伴うコンクリート二次製品受注のため上越営業所を開設。（現上越支店）
平成7年5月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年11月	中華人民共和国の山東省淄博市に、現地向け生コンクリート製造・販売を目的として、中国山東省淄博資配有限総公司と合併で淄博高見澤混凝土有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成8年2月	長野県長野市に産業廃棄物の収集運搬、中間処理、最終処理等を目的とした環境エンジニアリング事業部を開設。
平成8年5月	長野県中野市に志賀フーズ工場を移転操業開始。
平成8年11月	新潟県上越市に生コンクリート、コンクリート二次製品の製造・販売を目的として、直江津臨港生コン株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成10年12月	長野県長野市に自動車販売店舗カーランド長野東店を開設。
平成11年7月	電気設備資材、産業用電気機械器具、空調管理システム等を取り扱う昭和電機産業株式会社（現・連結子会社）を子会社とする。
平成12年7月	生コン事業部と骨材事業部を統合し、生コン事業部に改組。
平成13年12月	オギワラ精機株式会社（現・連結子会社）を子会社とする。
平成14年5月	長野県上田市に廃プラスチック中間処理施設高見澤リサイクルセンターを新設し、環境エンジニアリング事業部を上田市に移転。
平成15年7月	建設事業部、運輸事業部、建材事業部を統合し、建設事業部に改組。
平成16年7月	今後の新規事業展開に備え、営業開発事業部を開設。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年1月	長野県下高井郡山ノ内町にミネラルウォーターの製造工場を建設。（現ボトルウォーター事業部）
平成19年3月	請負工事事業を行う株式会社アグリトライ（現・連結子会社）を子会社とする。
平成20年4月	ミネラルウォーターの販路拡大のため長野県松本市にボトルウォーター事業部中信営業所を開設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成22年8月	建設資材販売事業の市場開拓を目的に、建設事業部名古屋営業所を開設。
平成23年7月	長野県小諸市にチーズ類加工製造販売を目的としてラクティライフ事業部を開設。
平成24年9月	中華人民共和国の山東省烟台市に、現地向け生コンクリート製造・販売を目的として、烟台森浩経貿有限公司と合併で烟台市長野建材有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成25年3月	環境エンジニアリング事業部内に高見澤リサイクルセンター太陽光発電所を開設。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成25年8月	ミネラルウォーターの市場拡大のため新潟県新潟市にクリクラ高見澤新潟プラントを開設。
平成27年9月	漬物卸売を行う株式会社ナガトク（現・連結子会社）を子会社とする。
平成28年2月	ミネラルウォーターの販路拡大のため長野県上田市にボトルウォーター事業部東信営業所を開設。
平成28年6月	営業エリア拡大のためコンクリート事業部関東営業所を群馬県前橋市から埼玉県上尾市に移転。
平成28年11月	不動産事業を行う株式会社セイブ（現・連結子会社）及び株式会社スマイルハウス（現・連結子会社）を子会社とする。
平成29年4月	カーライフ関連事業を行う上燃株式会社（現・連結子会社）を子会社とする。
平成30年6月	長野県中野市の中野江部給油所を閉鎖。

3【事業の内容】

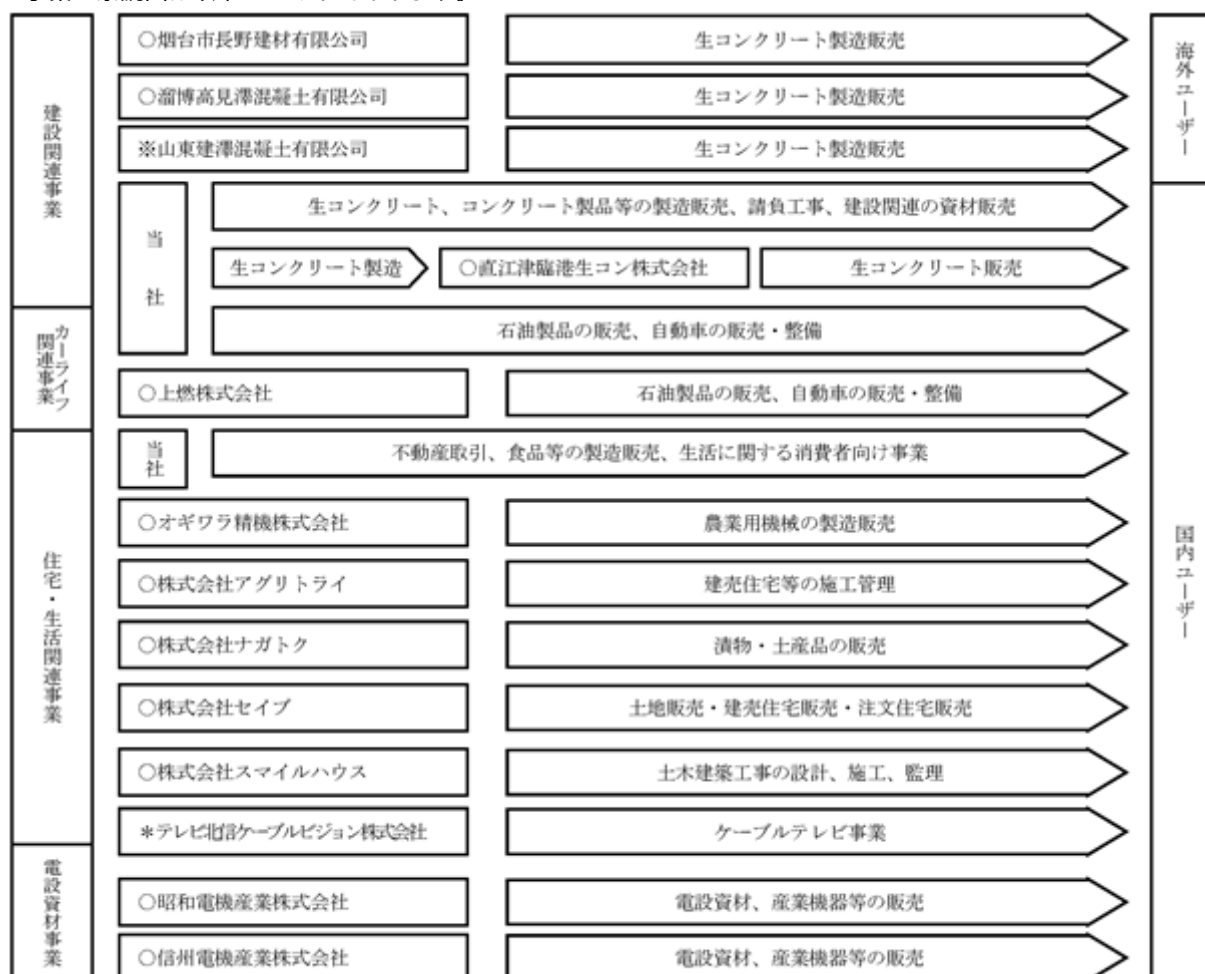
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社高見澤）、子会社11社及び関連会社2社より構成され、その事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

淄博高見澤混凝土有限公司、烟台市長野建材有限公司及び山東建澤混凝土有限公司の3社は中華人民共和国山東省において現地向けに生コンクリートの製造販売を行っております。

区分	事業内容	会社名
建設関連事業	コンクリート二次製品、生コンクリート・砂利・砂の製造販売、セメント他建設資材の販売、土木建築の請負、建築工事、貨物自動車運送	株式会社高見澤 直江津臨港生コン株式会社 淄博高見澤混凝土有限公司 烟台市長野建材有限公司 山東建澤混凝土有限公司 <提出会社> <連結子会社> <連結子会社> <連結子会社> <関連会社> (会社総数 5社)
電設資材事業	電設資材、産業機器、空調システム等の販売	昭和電機産業株式会社 信州電機産業株式会社 <連結子会社> <連結子会社> (会社総数 2社)
カーライフ関連事業	石油製品の販売、自動車の販売・整備・賃貸、損害保険代理業務	株式会社高見澤 上燃株式会社 <提出会社> <連結子会社> (会社総数 2社)
住宅・生活関連事業	不動産売買・媒介及び管理、一般廃棄物・産業廃棄物の処理処分とその収集運搬事業、青果物の販売、肥料の販売、食品加工品の製造販売、ゴルフ練習場の経営、ゴルフ用品の買取・販売、農業用機械の製造販売、ミネラルウォーターの製造販売、ケーブルテレビ局経営、チーズ類の加工及び菓子類の製造販売、発電事業及び電気の供給・販売に関する事業、漬物類・土産品の販売	株式会社高見澤 オギワラ精機株式会社 株式会社アグリトライ テレビ北信ケーブルビジョン株式会社 株式会社ナガトク 株式会社セイブ 株式会社スマイルハウス <提出会社> <連結子会社> <連結子会社> 会社<関連会社> <連結子会社> <連結子会社> <連結子会社> (会社総数 7社)

事業の系統図は以下のとおりであります。



○印は連結子会社 ※印は持分法適用の関連会社 *印は持分法非適用の関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昭和電機産業株式会社 (注)2.3.5	長野県長野市	750	電設資材事業	100.0 (0.4)	商品一部供給、商品一部購入 役員の兼任あり。
直江津臨港生コン株式会社	新潟県上越市	50	建設関連事業	74.0	生コンクリートの販売 役員の兼任あり。
オギワラ精機株式会社	長野県中野市	10	住宅・生活関 連事業	82.5	商品一部供給 役員の兼任あり。 債務保証あり。
株式会社アグリトライ	長野県長野市	44	住宅・生活関 連事業	52.3	商品一部供給 工事関連業務の委託 役員の兼任あり。
信州電機産業株式会社 (注)3	長野県松本市	40	電設資材事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
株式会社ナガトク (注)3	長野県長野市	10	住宅・生活関 連事業	100.0 (5.0)	役員の兼任あり。
株式会社セイブ (注)3	長野県松本市	10	住宅・生活関 連事業	100.0 (0.5)	役員の兼任あり。
株式会社スマイルハウス (注)3	長野県松本市	20	住宅・生活関 連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
上燃株式会社 (注)6	長野県上田市	10	カーライフ関 連事業	100.0	役員の兼任あり。 債務保証あり。
淄博高見澤混凝土有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省淄博市	千元 32,000 百万円 (428)	建設関連事業	64.6	役員の兼任あり。
烟台市長野建材有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省烟台市	170	建設関連事業	95.0	役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) 山東建澤混凝土有限公司	中華人民共和国 山東省济南市	千元 30,000 百万円 (365)	建設関連事業	45.0	資金援助あり。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社は、昭和電機産業株式会社、淄博高見澤混凝土有限公司及び烟台市長野建材有限公司であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5. 昭和電機産業株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度におけるセグメントの電設資材事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. 上燃株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	9,431百万円
	(2) 経常利益	92百万円
	(3) 当期純利益	60百万円
	(4) 純資産額	1,258百万円
	(5) 総資産額	1,997百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連事業	242 (26)
電設資材事業	350 (20)
カーライフ関連事業	229 (110)
住宅・生活関連事業	136 (108)
報告セグメント計	957 (264)
全社(共通)	17 (3)
合計	974 (267)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託者、パートタイマー、アルバイト、日雇者、臨時社員等を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
366(152)	40.7	13.0	5,192

セグメントの名称	従業員数(人)
建設関連事業	180 (26)
カーライフ関連事業	85 (30)
住宅・生活関連事業	84 (93)
報告セグメント計	349 (149)
全社(共通)	17 (3)
合計	366 (152)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(嘱託者、パートタイマー、アルバイト、日雇者、臨時社員等を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び国内連結子会社においては、労働組合は結成されておられません。在外連結子会社においては、溜博高見澤混凝土有限公司工会委員会(溜博高見澤混凝土有限公司)が労働組合として結成されております。

なお、提出会社、国内連結子会社及び在外連結子会社ともに、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社グループは、「顧客、社員、株主、地域社会」に必要とされ、貢献することを企業経営の最重要項目と捉え、存在感のある企業を目指して経営に当たっております。

(2) 経営戦略等

当社グループは、企業を取り巻く環境が依然厳しい中、社員全員が目標を共有化し、持てる力を最大限発揮し、「全員参加の経営」を基本として取り組んでおります。今後ますます変化が進む時代に対応すべく、以下の項目を中長期的な戦略と位置づけ、実施してまいる所存であります。

グループ各社の経営力をより強固にするため、経営意思決定のスピード化を図る。

「収益基盤の拡充」を最重要課題として、各社コア事業の育成に取り組んでいく。

キャッシュ・フロー重視の経営に徹し、財務体質の強化と改善を図る。

営業力の強化を図り、良質な製品の提供を通して、お客様の信頼に応えるべく提案営業を行う。

グループ各社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を模索し、その実現を図る。

事業再構築により、スリムで筋肉質な企業体質への脱却を図る。

経営体質の見直しと生産体制の効率化、原価の低減化を徹底させ、コスト競争を勝ち抜く。

グループ会社の「智慧」を集め、この時代を生き抜くための人材育成を行う。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、事業活動の成果を示す売上高、経常利益を重視しており、平成31年6月期の連結指標を次のように設定しております。

売上高	632億円
経常利益	7.5億円

(4) 経営環境

経営環境につきましては、建設関連事業は市町村の公共工事予算の縮減により受注競争は一層激しさを増し、厳しい事業環境になる見通しです。電設資材事業については、住宅着工戸数や建設投資等の伸び悩みはあるものの、適正粗利の確保を最重点課題として取り組み、前年以上の収益を予想しています。カーライフ関連事業では、燃料油の需要が更に減少することで販売競争の激化が予想され、また車検入庫と車両販売も楽観できない環境が予想されます。住宅・生活関連事業については、仕入価格の高騰に加え、品質競争が激しさを増すものの、需要は堅調に推移すると思われ、拡大の可能性はあると考えます。

(5) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、営業力を強化しコスト削減等を図るとともに、新分野へ進出し、より強い経営体質へ向け改善を図ってまいりました。

そこで、以下の重点施策を実施していきたいと考えております。

新規分野への挑戦

100年に一度という変革期にあるこの時期に、10年後に成長できるビジネスモデル構築に向け新規分野に挑戦する。

人材の育成と採用の強化

「企業は人なり」の精神に鑑み、30年先も当社が生き残ることができる人材育成と積極的な採用の強化に努める。

付加価値の追求

コストアップ分を適正に授受し、製品・サービスの質を高め、お客様が納得していただける上での付加価値追求と、更なるコストダウンを継続し、利益率を向上させる。

そして、これからもお客様から選ばれる企業になると共に、将来にわたり持続的な成長を遂げていくため、高い倫理観を持ってコンプライアンス経営を重視し、安定した収益を創出できる企業グループとして、更なる成長発展を目指して、経営基盤の充実と業績の向上に努めてまいります。また、経営環境の変化により、リスクも多様化、高度化していることから、内部統制を強化し、法令遵守の徹底を図り、経営リスクを最小化してまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性がある等、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉等を行う必要があると考えています。

具体的な取組み

a. 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は昭和26年に地元特産物の商いを目的に起業し、以来60数年に亘って貨物運送・土木工事業、生コン製造販売事業、石油製品小売事業、車両販売修理事業、コンクリート二次製品製造販売事業、産業廃棄物収集運搬事業、ミネラルウォーター製造販売事業、ナチュラルチーズ加工販売等、更なる業績の向上に向けて事業展開を図っております。また、関連子会社では、電設資材販売事業（昭和電機産業株式会社、信州電機産業株式会社）、生コン製造販売事業（中国山東省で淄博高見澤混凝土有限公司等合弁3社7工場）、農業機械製造販売事業（オギワラ精機株式会社）、住宅リフォーム事業（株式会社アグリトライ）、漬物卸販売事業（株式会社ナガトク）、また近年には不動産事業を営む株式会社セイブやガソリンスタンド業の上燃株式会社等の株式取得を実施し、業容の拡大を図っております。

当社グループの企業価値の源泉は、地域密着型企业として地域の皆様に約半世紀以上に亘りお届けしている多種多様な製品とサービスにより築き上げられたブランド力と信頼関係にあると考えております。

また、環境保全への関心が高まっている中、当社グループにおいても自然環境の保護、循環型社会への実現を目指し、環境に配慮し循環資源を利用したりサイクル製品の開発を行ってまいりました。現在長野県の「信州リサイクル認定製品」として多くの当社製品群が認定されております。

環境問題が日本だけでなく地球規模で議論されている中、当社は上記のとおり約半世紀に亘り蓄積された当社の開発技術力をノウハウとし、多種多様な基礎技術や製品を融合することにより、環境配慮型のオリジナル製品の開発をするなどして当社のブランド力及びステークホルダーとの信頼関係を構築してまいりました。今後も当社のブランド力を活かし、更に経済的で高機能な製品の開発に取り組んでまいります。そして当社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を今後も模索し、事業化することで地域社会の皆様に貢献してまいります。

このように、時代のニーズをいち早くキャッチし、それに応え得るべく技術開発を進め、事業化することにより顧客と当社グループには企業価値の源泉である厚い信頼関係が生まれてくるものと確信しております。

当社グループはこのような当社グループの企業価値の源泉を今後も継続し、更に発展させ、地域社会における社会的責任を高めることが、当社グループの企業価値、株主共同利益の確保、向上につながるものと考えております。これらの取組みは、前述の基本方針の実現に資するものと考えております。

b. 基本方針に照らして不適切な者に当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年9月26日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を導入し、平成23年9月27日及び平成29年9月26日開催の当社定時株主総会にて企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的とする、本プランの継続がそれぞれ承認されております。

なお、本プランの詳細については、当社ウェブサイト（<https://www.kk-takamisawa.co.jp/ir/>）をご覧ください。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記 aに記載した当社の「中長期経営計画」及びそれに基づく様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであります。

また、本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得ていること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、業務執行を担当する取締役を監督する立場にある社外取締役、社外監査役又は弁護士・公認会計士等の社外有識者から構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、有効期間を約3年間に限定している上、取締役会により、何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した予測及び可能性等の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を有しており、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(1) 減損会計について

当社グループは、平成18年6月期より適用の「固定資産の減損に係る会計基準」に対応するため減損損失の認識の判定を行っておりますが、その結果によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 中国進出について

当社グループは、生コンクリート製造販売を目的に中国国内に合弁会社3社を立ち上げ進出しており、中国国内の規制や経済情勢により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 有利子負債について

当社グループの有利子負債残高は当連結会計年度末現在で12,213百万円であり、借入金依存度は36.5%となっております。将来市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用所得環境の改善等を背景に、全体的には緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、原油など資源価格の上昇や米国の利上げ、保護主義の拡大等、依然として海外の政治経済動向による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、「グループ・各事業部の連携強化」、「CSR（企業の社会的責任）への取組み」、「リスクマネジメント体制の強化」、「人材育成への総合的な取組み」、「コスト削減」等に取組み、更なる安定基盤の構築とグループ全体の事業拡大、強化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ356百万円増加し、33,457百万円となりました。当連結会計年度末の負債につきましては、前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、24,117百万円となりました。当連結会計年度末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、9,339百万円となりました。

b．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高62,347百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益949百万円（前年同期比12.2%増）、経常利益1,116百万円（前年同期比29.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益249百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（建設関連事業）

建設関連事業の売上高は10,579百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益は211百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

（電設資材事業）

電設資材事業の売上高は27,409百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は468百万円（前年同期比14.0%増）となりました。

（カーライフ関連事業）

カーライフ関連事業の売上高は15,918百万円（前年同期比123.6%増）、営業利益は59百万円（前年同期比43.1%減）となりました。

（住宅・生活関連事業）

住宅・生活関連事業の売上高は8,439百万円（前年同期比23.1%増）、営業利益は401百万円（前年同期比54.9%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて867百万円（前年同期比37.0%増）増加し、当連結会計年度末には3,209百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は2,086百万円（前年同期比409.5%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益534百万円、減価償却費653百万円及び売上債権の減少額817百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は630百万円（前年同期比50.4%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出894百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は589百万円（前年同期は2,445百万円の獲得）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出523百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
建設関連事業(百万円)	3,686	101.4
住宅・生活関連事業(食品加工業) (百万円)	2,864	106.9
合計	6,551	103.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
建設関連事業	6,131	96.9	1,520	99.3
合計	6,131	96.9	1,520	99.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
建設関連事業(百万円)	5,154	73.5
電設資材事業(百万円)	23,704	98.7
カーライフ関連事業(百万円)	13,538	222.9
住宅・生活関連事業(百万円)	2,473	109.8
合計	44,870	114.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

d. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)	前年同期比(%)
建設関連事業(百万円)	10,579	87.3
電設資材事業(百万円)	27,409	98.9
カーライフ関連事業(百万円)	15,918	223.6
住宅・生活関連事業(百万円)	8,439	123.1
合計	62,347	115.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先に該当する主要な販売先はありません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行なっております。当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に関して適切な仮定の設定、情報収集を行い、見積り金額を計算しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は18,771百万円となり、前連結会計年度末に比べ602百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が799百万円減少したものの、現金及び預金が766百万円、たな卸資産が130百万円及びその他流動資産が446百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ245百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が174百万円増加したものの、投資その他の資産のその他が544百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、33,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ356百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は15,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円増加いたしました。これは主に短期借入金が344百万円、事業整理損失引当金が277百万円増加したことによるものであります。固定負債は8,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円減少いたしました。これは主に長期借入金312百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、24,117百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,339百万円となり、前連結会計年度末に比べ127百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益249百万円及び非支配株主持分が383百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は27.0%（前連結会計年度末は26.5%）となりました。

b. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度においては、建設関連事業は県外を含めた営業エリアの拡大、高付加価値品の販売増強を掲げ取り組んでまいりましたが、公共工事及び民間工事における建設資材の販売が低調に推移し、特にコンクリート二次製品販売では粗利益の確保が厳しく、減収減益となりました。電設資材事業は、公共工事及び民間企業の設備投資需要が低調に推移する環境下において、利益改善に努力した結果、減収増益となりました。カーライフ関連事業は、上燃株式会社の子会社化により増収になったものの、直販部門における法人販売や車両関連商品の販売が低調に推移したことに加え、上燃株式会社の子会社化に伴うのれん償却額が大きく、減益となりました。住宅・生活関連事業は、きのこ加工品、きのこ培地の販売や建売住宅販売が順調に推移し、増収増益となりました。

この結果、売上高62,347百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益949百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

営業外収益は440百万円、営業外費用は273百万円を計上し、経常利益は1,116百万円（前年同期比29.8%増）となりました。

特別利益は17百万円を計上し、特別損失は事務所移転費用178百万円、事業整理損277百万円等合計で598百万円を計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は249百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

c. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績等に影響を与える主な要因は以下のとおりです。

当社の主たる事業である建設関連事業及び電設資材事業において影響が大きいものは、公共工事の動向であります。長野県内外での営業エリア拡大を図り、公共工事への依存から民間工事へシフトしていくことによって視野を拡げてまいります。カーライフ関連事業では、燃料油の消費動向であります。ハイブリッド車をはじめとする次世代自動車の増加や人口減少により販売数量の減少が予想されますが、子会社化した上燃株式会社とのシェアアップによりシナジー効果を更に上げ、石油製品や車両販売拡大につなげてまいります。また、住宅・生活関連事業では、主には不動産マーケットの動向であります。特に一般住宅販売においては、子会社化した株式会社セイブとの連携を密にし、其々のノウハウを積極的に取り入れ、シナジー効果による拡大を図ってまいります。

当社グループとしては、上記以外の業績に与えるリスク要因についても、予め可能な限り対処策を講じることで影響の軽減に努めてまいります。

d. 資本の財源及び資金の流動性

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(契約債務)

平成30年6月30日現在の契約債務の概要は以下のとおりであります。

契約債務	年度別要支払額(百万円)				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	4,021	4,021	-	-	-
長期借入金	8,057	2,389	3,185	1,557	924
リース債務	133	49	53	30	0

上記の表において、連結貸借対照表の短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

当社グループの第三者に対する保証は、出資会社の借入金等に対する債務保証であります。保証した借入金等の債務不履行が保証期間に発生した場合、当社グループが代わりに弁済する義務があり、平成30年6月30日現在の債務保証額は、95百万円であります。なお、この債務保証は株主9社による連帯保証であります。

(財務政策)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、石油製品や電設資材の購入費用及び販売用不動産の購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の安定性を確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は12,213百万円であり、また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,209百万円であり、

e. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループの当連結会計年度における経営目標に対する業績は、売上高、営業利益は概ね目標どおり推移いたしました。経常利益は、営業外費用の持分法による投資損失が減少したことにより経営目標を上回りましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失80百万円、事務所移転費用178百万円、事業整理損277百万円を特別損失に計上したことにより経営目標を下回りました。

指標	平成30年6月期(計画)	平成30年6月期(実績)	平成30年6月期(計画比)
売上高	63,000百万円	62,347百万円	652百万円減(1.0%減)
営業利益	900百万円	949百万円	49百万円増(5.5%増)
経常利益	1,000百万円	1,116百万円	116百万円増(11.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	700百万円	249百万円	450百万円減(64.3%減)

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は46百万円であります。

セグメント別の主な研究開発の成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(建設関連事業)

(1) 大型プレキャストBOXカルバートの製品開発

少子高齢化の条件下では、労働力が不足するため生産性が低下してしまいます。少ない労働力でも生産性を低下させない手段として「大型建造物の工場製品化」を国が推奨していますが、製品自体が存在しないという問題がありました。そこで、分割した工場製品を現場で組み立てるだけの構造にした大型プレキャストBOXカルバート(F A - B O X)を開発しました。必要になる現場労働者数が従来の約1/3に減少でき、併せて工場製品であるため安定した品質が保証できるという成果を得ています。

(2) 雨水貯留水槽用管理樹の開発

現在、土地利用形態を変更する開発行為を行う場合には、その土地内に降った雨はその場で処理しなければならないという制限が存在します。

そのため、雨水貯留水槽は開発行為に欠かせない施設ですが「清掃ができないため、寿命がくる前に溜まった土砂で使用できなくなる」という維持管理上の欠点が存在しました。

当社が開発した管理樹を併用することで、雨水貯留水槽内の定期点検と清掃が可能になりました(点検用カメラと清掃用のホースが設置できる構造)。

維持管理機能の大幅な向上により、購入者と施設管理者から高い評価を得ています。

当セグメントに係る研究開発費は46百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）の総額は1,158百万円であり、各セグメント別の設備投資について示すと次のとおりであります。

建設関連事業においては、設備の拡充として、事業用の大型トレーラの購入や生コンクリートプラントのミキサー更新等により、405百万円の設備投資を実施しました。

電設資材事業においては、昭和電機産業㈱の本社事務所棟の建設工事及び長野産業機器営業所の事務所棟新築により、468百万円の設備投資を実施しました。

カーライフ関連事業においては、ガソリンスタンドの空調設備の改修やPOSシステムの購入等により、118百万円の設備投資を実施しました。

住宅・生活関連事業においては、賃貸用マンションの敷地購入及び賃貸用マンションの空調機器の入れ替え等により、156百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (長野県長野市)	全社(共通)	統括業務施設	194 <102>	8	540 (3,891)	0	14	757	20 {3}
コンクリート事業部 (長野県上高井郡小 布施町)他5事業所	建設関連	コンクリート二 次製品製造販売 設備	226	208	411 (31,238) [88,949]	-	121	967	88 {8}
生コン事業部 (長野県長野市) 他1工場	建設関連	生コンクリー ト・砂利・砂製 造販売設備	175	84	219 (65,741) [16,125]	0	1	481	20 {9}
建設事業部 (長野県長野市) 他2営業所	建設関連	建設資材販売設 備 請負事業・ 運送事業設備	35	263	47,925 (13,438) [12,488]	-	3	350	62 {2}
上越支店 (新潟県上越市)	建設関連	生コンクリート 製造販売設備建 設資材販売設備	41	94	451 (36,078)	2	0	591	7 {7}
オート事業部 (長野県長野市) 他1店舗	カーライフ関連	自動車販売・整 備設備	25	11	- (-) [10,213]	1	2	40	30 {4}
石油事業部 (長野県長野市)	カーライフ関連	石油製品販売設 備	121	59	574 (8,921) [4,765]	1	19	776	55 {26}
特産事業部 (長野県中野市)	住宅・生活関連	青果販売・食品 加工設備	141	88	267 (8,750)	-	0	497	38 {48}
不動産事業部 (長野県長野市)	住宅・生活関連	不動産賃貸施設	192 <192>	4	1,193 (32,606)	-	0	1,390	9 {1}
リサイクルセンター (長野県上田市)	住宅・生活関連	廃プラスチック 中間処理設備 太陽光発電設備	33	289	83,074 (55,980) [25,686]	-	1	407	4 {2}
ボトルウォーター 事業部(長野県下高 井郡山ノ内町) 他1工場2営業所	住宅・生活関連	ミネラルウォー ター製造販売設 備	63	19	145 (6,055)	48	0	277	19 {12}
ゴルフセンター (長野県長野市)	住宅・生活関連	ゴルフ練習場	78	29	232 (17,094) [8,443]	-	2	342	6 {9}
ラクティライフ事業 部(長野県小諸市)	住宅・生活関連	チーズ加工製品 製造設備	28	3	31,611 (1,889)	-	-	63	8 {21}

(2) 国内子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
昭和電機産業(株)	本社 (長野県長野市)	電設資材	統括業務 設備	46	-	257 (1,410)	4	2	311	23 {7}
昭和電機産業(株)	長野地区 (長野県長野市) 他9事業所	電設資材	電設資材 販売設備	437	23	409 (11,021) [4,100]	6	13	889	157 {7}
昭和電機産業(株)	新潟地区 (新潟県新潟市) 他5事業所	電設資材	電設資材 販売設備	261 <7>	2	858 (17,011)	11	5	1,140	107 {2}
昭和電機産業(株)	山梨地区 (山梨県甲府市)	電設資材	電設資材 販売設備	7	-	72 (1,391)	-	0	81	16 {1}
昭和電機産業(株)	岐阜地区 (岐阜県中津川 市)	電設資材	電設資材 販売設備	3	-	- (-)	-	0	3	4 {-}
昭和電機産業(株)	東京地区 (東京都千代田 区)他1事業所	電設資材	電設資材 販売設備	0	-	- (-)	-	1	1	7 {-}
オギワラ精機(株)	本社 (長野県中野市)	住宅・生活 関連	農業用機 械製造販 売設備	13	1	153 (6,351)	-	1	168	8 {4}
(株)アグリライ	本社 (長野県長野市) 他1事業所	住宅・生活 関連	請負事業 設備	7 <3>	140	26 (3,169)	-	2	177	12 {3}
信州電機産業(株)	本社 (長野県松本市)	電設資材	電設資材 販売設備	8	-	61 (965)	17	0	87	29 {1}
信州電機産業(株)	長野地区 (長野県長野市)	電設資材	電設資材 販売設備	10	-	26 (392)	4	-	40	7 {2}
(株)ナガトク	本社 (長野県長野市)	住宅・生活 関連	漬物類販 売設備	9	10	26 (2,878)	-	1	49	12 {8}
(株)セイブ	本社 (長野県松本市)	住宅・生活 関連	不動産販 売施設	2	32	- (-) [2,541]	-	0	35	1 {-}
(株)スマイルハウ ス	本社 (長野県松本市)	住宅・生活 関連	住宅建築 工事施設	9	143	5 (-) [12,068]	-	0	157	19 {-}
上燃(株)	本社 (長野県上田市) 他19事業所	カーライフ 関連	石油製品 販売設備	128	153	- (-) [36,715]	0	87	369	144 {80}

(3) 在外子会社

平成30年6月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
淄博高見澤混凝土有限公司	中華人民共和国 (山東省淄博市)	建設関連	生コンクリート製造 販売設備	162	71	- (-)	-	5	239	57 {-}
烟台市長野建材有限公司	中華人民共和国 (山東省烟台市)	建設関連	生コンクリート製造 販売設備	46	85	- (-)	26	1	160	5 {-}

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記中 [] は、連結会社以外からの賃借設備（面積㎡）であります。

3. 上記中 < > 内数は、連結会社以外への賃貸設備であります。

4. 上記中 { } 外数は、臨時雇用者数であります。

5. 現在休止中の主要な設備はありません。

6. 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
昭和電機産業(株) 本社	長野県 長野市	電設資材	本社事務所棟	1,108	335	自己資金及び 借入金	平成30.2	平成31.3
(株)高見澤 コンクリート事業部	長野県 上高井郡 小布施町	建設関連	コンクリート 二次製品成型 設備	199	124	自己資金及び 借入金	平成29.8	平成30.7

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,783,000
計	3,783,000

(注) 平成29年9月26日開催の第67期定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行可能株式総数は15,132,000株減少し、3,783,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年9月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,758,400	1,758,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,758,400	1,758,400	-	-

(注) 1. 平成29年9月26日開催の第67期定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は7,033,600株減少し、1,758,400株となっております。

2. 平成29年9月26日開催の第67期定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で単元株式を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成30年1月1日 (注)	7,033,600	1,758,400	-	1,264	-	-

(注) 株式併合(5:1)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	12	12	67	7	1	1,060	1,159	-
所有株式数(単元)	-	2,267	177	2,171	31	2	12,853	17,501	8,300
所有株式数の割合(%)	-	12.95	1.01	12.41	0.18	0.01	73.44	100	-

- (注) 1. 自己株式77,363株は「個人その他」に773単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。なお、平成30年6月30日現在の実質的な保有株式数は77,363株であります。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び60株含まれております。
3. 平成29年9月26日開催の第67期定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
高見澤 秀茂	長野県長野市	234	13.93
高見澤 尊昭	長野県中野市	135	8.03
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	83	4.95
高見澤 豊子	長野県長野市	67	4.00
高見澤 雅人	長野県長野市	57	3.43
高見澤 吉晴	長野県中野市	43	2.56
長野県信用組合	長野県長野市新田町1103-1	37	2.20
高見澤 達郎	長野県長野市	35	2.09
高見澤 洋	長野県長野市	35	2.09
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市大字南長野南石堂町1282-11	25	1.50
計	-	752	44.78

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,672,800	16,728	-
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	1,758,400	-	-
総株主の議決権	-	16,728	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式63株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。
3. 平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は7,033,600株減少し、1,758,400株となっております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社高見澤	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14	77,300	-	77,300	4.40
計	-	77,300	-	77,300	4.40

- (注) 平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成30年2月5日)での決議状況 (取得日 平成30年2月5日)	51	買取単価に買取対象株式の総数を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	51	132,090
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 1. 平成30年1月1日付の株式併合により生じた1株に満たない端数の処理につき、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものです。

2. 買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値であります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	56	142,844
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 平成29年9月26日開催の第67期定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式56株の内訳は、株式併合後56株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	309,025	-	-	-
保有自己株式数	77,363	-	77,363	-

(注) 1. 平成29年9月26日開催の第67期定時株主総会決議により、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 当期間における保有自己株式には、平成30年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配当金による株主への利益還元を最重要施策の一つと位置づけ、財務体質の強化と内部留保の蓄積を図り、安定した配当の継続と業績を勘案した利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は、株主総会でありま
す。

これらの方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株につき25円の配当を実施することを決定
いたしました。

内部留保金につきましては、会社が将来発展するための原資として、また、業務の一層の効率化を進めるための生
産設備の拡充・拠点の新設、人材育成・社員教育といった社内体制に充当することにより、経営基盤の確立を進めて
まいります。

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者
に対して、会社法第454条第5項の定めにより、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年9月26日 定時株主総会決議	42	25.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成26年6月	平成27年6月	平成28年6月	平成29年6月	平成30年6月
最高(円)	426	456	400	623	2,696 (535)
最低(円)	237	290	249	283	2,400 (444)

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであ
り、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第68期の株価について
は株式併合後の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合前の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,696	2,660	2,533	2,526	2,624	2,646
最低(円)	2,450	2,400	2,432	2,483	2,502	2,464

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 15名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高見澤 秀茂	昭和31年11月23日生	昭和54年4月 兼松江商株式会社(現兼松株式会社)入社 昭和59年6月 当社入社 昭和63年5月 当社取締役コンクリート事業部長 平成元年8月 当社常務取締役運輸関連部門担当 平成7年9月 当社専務取締役運輸事業部担当 平成12年1月 当社専務取締役営業本部長 平成13年9月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年6月 オギワラ精機株式会社代表取締役会長(現任) 平成17年9月 直江津臨港生コン株式会社代表取締役社長(現任) 平成18年9月 テレビ北信ケーブルビジョン株式会社代表取締役社長(現任) 平成27年9月 株式会社アグリトライ代表取締役会長(現任)、株式会社ナガトク代表取締役社長(現任) 平成28年11月 株式会社セイブ代表取締役社長(現任) 株式会社スマイルハウス代表取締役社長(現任) 平成29年4月 上燃株式会社代表取締役社長(現任)	(注)4	234
専務取締役	営業本部長	赤沼 好宏	昭和34年5月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成6年4月 当社建材事業部長 平成11年9月 当社取締役建材事業部長 平成18年8月 当社常務取締役営業本部長 建設事業部、生コン事業部、環境エンジニアリング事業部担当 平成20年7月 当社常務取締役営業本部長 建設事業部、生コン事業部担当 平成25年9月 当社専務取締役営業本部長 建設事業部、生コン事業部担当(現任)	(注)4	5
専務取締役	経営企画室 長	高見澤 雅人	昭和35年8月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成8年7月 当社特産事業部長 平成17年9月 当社取締役経営企画室長 平成21年9月 当社常務取締役経営企画室長 特産事業部、不動産事業部担当 平成25年9月 当社専務取締役経営企画室長 特産事業部、不動産事業部担当(現任)	(注)4	57
常務取締役	営業副本部 長	佐藤 倫正	昭和35年1月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年5月 当社コンクリート事業部長 平成16年9月 当社取締役コンクリート事業部長 平成18年8月 当社常務取締役営業副本部長 コンクリート事業部、上越支店担当 平成20年7月 当社常務取締役営業副本部長 コンクリート事業部、環境エンジニアリング事業部担当(現任)	(注)4	4
常務取締役	営業副本部 長	原山 稔明	昭和32年11月28日生	昭和51年8月 当社入社 平成10年3月 当社石油事業部長 平成16年9月 当社取締役石油・オート事業部担当 平成21年8月 当社取締役営業副本部長 石油・オート事業部担当 平成29年4月 当社常務取締役営業副本部長 石油事業部、オート事業部担当 平成29年10月 当社常務取締役営業副本部長 石油事業部担当、上燃株式会社へ出向 取締役副社長(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	海外事業本部長	米山 剛	昭和34年3月4日生	昭和57年4月 平成11年3月 平成15年7月 平成16年9月 平成20年7月 平成25年7月 平成25年9月 平成27年9月	当社入社 当社特産事業部長 当社中国事業部長 当社取締役中国事業部長 当社取締役上越支店長 当社取締役中国事業部長 上越支店担当 当社常務取締役海外事業本部長 中国事業部長、上越支店担当 当社常務取締役海外事業本部長 中国事業部長、上越支店長(現任)	(注)4	5
取締役	営業推進部長	小林 茂勝	昭和35年9月13日生	昭和60年4月 平成16年7月 平成18年9月 平成22年7月 平成23年7月 平成29年4月 平成29年10月	当社入社 当社コンクリート事業部本部営業部長 当社取締役営業推進部長 当社取締役営業推進部長 営業開発事業部担当 当社取締役営業推進部長 営業開発事業部、ラクティライフ事業部担当 当社取締役営業推進部長 営業開発事業部長、ボトルウォーター事業部、ラクティライフ事業部担当 当社取締役営業推進部長 営業開発事業部長、オート事業部、ボトルウォーター事業部、ラクティライフ事業部担当(現任)	(注)4	2
取締役	管理本部長	久保 輝明	昭和33年5月7日生	昭和57年4月 平成16年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成25年5月 平成27年9月	株式会社八十二銀行入行 同行諏訪南支店長 同行青山支店長 同行豊科支店長 当社入社総務部業務部長 株式会社アグリトライへ出向 同社常務取締役 当社取締役管理本部長(現任)	(注)4	0
取締役	総務部長	千野 巳明	昭和34年10月1日生	昭和58年4月 平成18年8月 平成25年9月 平成27年9月	当社入社 当社総務部人事部長 当社総務部長 当社取締役総務部長(現任)	(注)4	1
取締役		高見澤 尊昭	昭和34年3月12日生	昭和57年4月 平成15年1月 平成17年9月 平成20年7月 平成23年9月 平成27年9月 平成29年9月	当社入社 当社環境エンジニアリング事業部長 当社取締役環境エンジニアリング事業部長 当社取締役プロジェクト推進本部副本部長 当社常務取締役プロジェクト推進本部長 当社常務取締役 株式会社アグリトライ代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	135
取締役		小林 正樹	昭和29年11月15日生	昭和51年12月 平成3年1月 平成17年9月 平成19年9月 平成25年9月 平成27年9月	昭和電機産業株式会社入社 同社横浜営業所長 当社取締役執行役員新潟営業部長 同社常務取締役新潟営業部長 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		松本 清	昭和36年11月27日生	昭和59年4月 昭和61年11月 平成元年5月 平成12年5月 平成20年5月 平成27年9月	城南信用金庫入庫 長野運送株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大井 文成	昭和28年11月10日生	昭和52年4月 株式会社八十二銀行入行 平成13年6月 同行新井支店長 平成17年2月 同行松代支店長 平成20年7月 当社入社社長室長 平成20年9月 当社常務取締役管理本部長 平成27年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3
監査役		鴫澤 裕	昭和50年1月28日生	平成14年12月 田上公認会計士事務所入所 平成19年12月 税理士登録 平成20年10月 東京中央税理士法人設立 平成23年10月 鴫沢会計事務所所長(現任) 平成25年9月 当社監査役(現任) 平成27年6月 税理士法人TOKI ZAWA&PARTNERS代表社員 (現任)	(注)5	2
監査役		金子 肇	昭和31年8月8日生	昭和56年9月 横浜家庭裁判所採用 平成6年3月 長野地方裁判所退職 平成8年4月 弁護士登録 金子法律事務所開設 金子法律事務所所長(現任) 平成27年9月 当社監査役(現任)	(注)5	0
計						460

- (注) 1. 取締役 松本清氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 鴫澤裕氏及び金子肇氏は、社外監査役であります。
3. 専務取締役経営企画室長 高見澤雅人は、代表取締役社長 高見澤秀茂の義弟であります。
4. 平成29年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成27年9月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 企業統治の体制

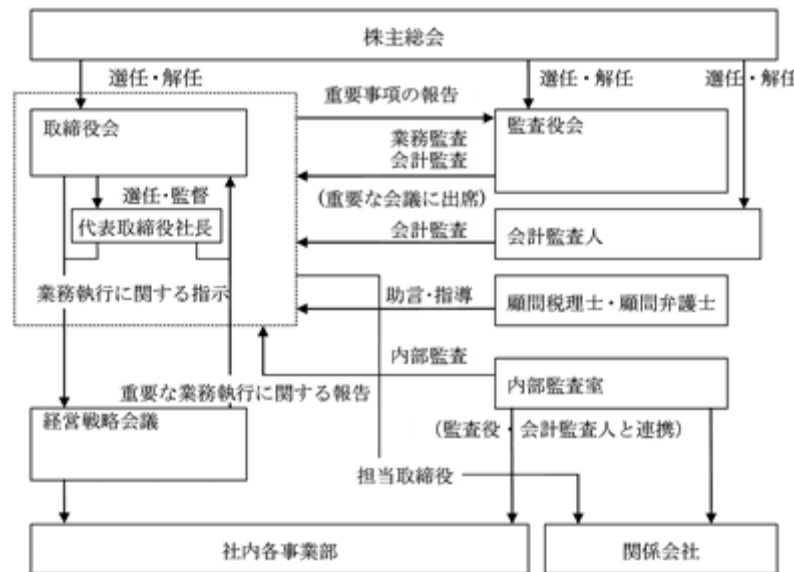
(1) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、取締役会は、取締役12名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回以上の定例取締役会を開催し経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項について協議・決定をするとともに業務執行状況を監督しています。

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。2名の社外監査役はそれぞれ高い専門性を有しており、兩名を独立役員として選任しております。

監査役は、策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務・財産の状況の調査等を通じ、取締役及び業務全般の執行に対し厳正な監視を行っております。

（平成30年9月27日現在）



(2) 企業統治の体制を採用する理由

当社は内部統制の強化及び社外監査役による監査機能強化によるガバナンス体制を構築しております。当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であり、適切な監査と助言・指導が得られる体制となっております。また、常勤監査役は取締役会に出席し、質問並びに意見表明を通じ、取締役会の職務遂行状況を監査しております。これらから、経営監視機能面では、十分に機能する体制が整っていると考えられるため、現状の体制を採用しております。

また、平成27年9月25日開催の定時株主総会において社外取締役を初めて1名選任しております。取締役会の更なる活性化と経営監督機能の強化を期待しています。社外取締役及び社外監査役の全ての社外役員は独立役員に指定し東京証券取引所に届け出ております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間で賠償責任を限定する契約を締結を結んでおりませんが、当社は会社法の規定に基づき、取締役及び監査役の責任を法令で定める範囲で取締役会の決議によって免除することができる旨、及び業務執行取締役等でない取締役及び監査役の責任を予め限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。但し当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、企業が存続するために必要不可欠な法令遵守を認識し、全ての役員が公正で高い倫理観に基づき行動することを徹底することとする。

- ・取締役会は、法令、定款、取締役会規程等に従い、経営に関する重要な事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監視・監督する。
- ・取締役会は、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、社会的責任と公共的使命を果たすことを目的として、外部機関と積極的に連携をとり、反社会的勢力排除に向けた体制を整備する。
- ・代表取締役社長は、法令、定款、その他社内規程に従い、会社の業務執行の決定をし、取締役会決議、その他社内規程等に従い職務を執行する。

- ・取締役は、法令、定款、取締役会決議、その他社内規程等に従い、当社の業務を執行するとともに、会社の業務執行状況を取締役会規程に従い取締役会に報告する。
- ・監査役は、法令が定める権限を行使するとともに、監査役会規程及び監査役の監査基準に従い、取締役の職務執行について監査する。
- ・従業員は、法令、定款はもとより、当社の経営理念に基づき、社内規程及び組織規程、職務及び業務分掌規程に則り行動する。
- ・内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を経営層及び監査役に適宜報告する。
取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務執行に係る情報については文書管理規程に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、取締役及監査役は、いつでも取締役会決議事項の情報を閲覧することができる。
損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・全社横断的なリスク管理体制を構築する。
- ・各部門においては、法令及び関係規則に基づいたマニュアルやガイドラインを遵守し適切な対応を速やかに行うこととする。
- ・不測の事態が生じた場合においては、「リスクマネジメント体制」により設置された対策本部がかかる任にあたり、対応を協議しながら迅速に対応する。
- ・当社及び当社子会社の連携により、当社グループの全体のリスク管理を行う。
当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・企業理念の具現化に向け、全員参加の経営を基本とし、中長期の基本経営計画書及び単年度事業計画書を立案し、全社的な目標を設定する。また、毎月の経営戦略会議において具体的改善策とその施策を実施する。
- ・取締役の職務執行については、組織規程、職務及び業務分掌規程、職務権限規程においてそれぞれ詳細に定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。
使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・従業員は、法令、定款はもとより、当社の経営理念に基づき、社内規程及び組織規程、職務及び業務分掌規程に則り行動する。
- ・内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を経営層及び監査役に適宜報告する。
当社並びにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・子会社の経営管理については、関係会社管理規程に基づき、子会社の自主性を尊重しつつ、担当取締役が統括管理する。
- ・担当取締役は、子会社の管理の状態を定期的に取締役会に報告することとし、代表取締役は、子会社との各種連絡会・協議会を設置し、情報交換・危機管理の統一等経営の効率化を確保する。
- ・子会社は、内部監査室の定期的な監査対象とし、監査の結果を経営層及び監査役に適宜報告する。
監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を必要と求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、内部監査室員を監査役を補助すべき使用人として指名することができる。
- ・指名された使用人の指揮権は、取締役からの独立性を確保する。
当社グループの取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社グループの取締役及び使用人は当社の業績又は業績に与える重要事項について監査役に都度報告するものとし、職務の執行に関する不法行為や重要な法令違反、定款違反行為の事実を知った時は、遅滞なく報告するものとする。
- ・前記に関わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対し報告を求めることができる。
- ・その報告を行った当社グループの取締役及び使用人が当該報告を行ったことを理由として不利益な扱いを受けることを禁止し、その旨の周知徹底を図る。
- ・監査役は、独立性と権限により、会計監査人、内部監査室との情報交換に努め、緊密な連携をとりながら監査の実効性を確保する。
- ・監査役が職務を執行する上で必要となる費用について会社に請求を行った場合は、監査の職務の執行に必要なでないと明らかに認められる時を除き、会社は速やかに支払うものとする。
財務報告の適正性を確保するための体制
- ・当社は金融商品取引法に基づき、財務報告の適正性及び信頼性を確保するため、「内部統制規程」を定め、財務報告に係る内部統制の評価と有効性の判断を行い、適切に運用されているか確認する。

(4) 反社会的勢力排除に向けた体制整備

当社は、コンプライアンスの取組みとして、市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対して、一切関係を持たず、経済的利益を供与しないことを基本方針としております。

総務部を対応部門として、反社会的勢力排除への対策を講じるとともに、財団法人長野県暴力追放県民センターに加入し、定期的に行われる情報交換会及び研修会に参加し、情報収集を行っております。また、所轄官庁や顧問弁護士など外部機関と連携しております。

2. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査の組織として、代表取締役社長直属の「内部監査室」(3名)を設置し、業務活動全般に関し、その計画・手続の妥当性及業務実施の有効性の確認を行っております。

監査役監査につきましては、本社及び主要な事業において営業及び財産の状況を調査し、子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて子会社へ赴き、業務及び財産の状況の調査を行っております。

3. 会計監査の状況

会計監査はながの公認会計士共同事務所と監査契約を締結しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い会計処理の適正化に努めております。監査業務を執行した公認会計士は宮坂直慶及び奥石直人であり、継続監査年数は7年以内であります。監査補助者は公認会計士3名及びその他2名であります。なお、意見表明に関する審査については、当社の監査をしていない第三者の監査法人による委託審査を受けており、監査の品質向上に努めております。

4. 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役松本清氏は、長野運送株式会社の代表取締役社長など要職を歴任される中で培った経営全般に亘る知識と経験から、適切な助言を得られると判断したため選任いたしました。長野運送株式会社は当社の取引先であります。

社外監査役鶴澤裕氏は、長年に亘る税理士として培われた専門的な知識・経験等を当社の監査体制に活かしていただける人材として選任いたしました。鶴澤裕氏とは特別な利害関係はありません。

社外監査役金子肇氏は、弁護士の資格を有しており、その法律知識や経験から企業法務に精通し会社経営を統治する十分な見識を有していることから当社の監査体制に活かしていただける人材として選任いたしました。金子肇氏は当社の顧問弁護士であります。

当社には社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針について特段の定めはありませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準を参考に、経歴や当社との関係を踏まえて十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。長野運送株式会社との取引は連結売上原価に対して0.1%未満であり、主要な取引には該当せず、顧問弁護士との取引においても連結販売費及び一般管理費に対して0.1%未満であり、多額な金銭その他の財産を得ているコンサルタントには該当しておりませんので、重要な取引関係等の利害関係はなく、当社の経営陣から著しいコントロールを受け得るものではなく、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得るものでもなく、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断しております。よって、社外取締役1名及び社外監査役2名は同取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として届け出ております。

また、監査役と当社の内部監査室の間では定期的に行った内部監査の報告を受け、会計監査人からは監査報告書等の提出に合わせて監査役会において情報交換し、必要に応じて非定期に会合を開催し、情報の共有、相互の連携を高めております。

5. 役員報酬等

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	200	175	14	10	10
監査役 (社外監査役を除く。)	14	12	1	0	1
社外役員	5	5	0	0	3

(2) 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

該当事項はありません。

(3) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては、役位と業績等を総合的に勘案して決定しております。

6. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
17銘柄 688百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ヤマウラ	119,900	114	取引関係維持
株式会社八十二銀行	125,000	89	資金調達の安定化
キッセイ薬品工業株式会社	29,000	88	安定株主確保
株式会社守谷商会	158,691	60	取引関係維持
遠州トラック株式会社	24,200	36	安定株主確保
北野建設株式会社	41,604	13	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,100	3	取引関係維持
日特建設株式会社	366	0	取引関係維持
株式会社大林組	107	0	取引関係維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社ヤマウラ	119,900	106	取引関係維持
キッセイ薬品工業株式会社	29,000	87	安定株主確保
株式会社守谷商会	31,836	66	取引関係維持
株式会社八十二銀行	125,000	59	資金調達の安定化
遠州トラック株式会社	24,200	36	安定株主確保
北野建設株式会社	41,604	19	取引関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,100	3	取引関係維持
株式会社大林組	386	0	取引関係維持
日特建設株式会社	366	0	取引関係維持

7. 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

8. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

9. 株主総会決議事項を取締役会で決議することの事項

(1) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議により、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的に、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

10. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項の定めにより、株主総会の決議は、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

11. 当社株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）

当社は、平成20年8月18日開催の取締役会において、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保し、又は向上させることを目的として、当社株式の大量買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）の具体的な内容及びその導入について決議し、発効いたしました。

なお、当社は平成20年9月26日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、本プランを導入し、平成23年9月27日及び平成29年9月26日開催の当社定時株主総会にて本プランの継続がそれぞれ承認されております。

本プランの詳細につきましては、当社ウェブサイト（<https://www.kk-takamisawa.co.jp/ir/>）に記載しておりますので、ご参照願います。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	-	25	-
連結子会社	5	-	5	-
計	29	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方法としては、代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年7月1日から平成30年6月30日まで)の財務諸表について、ながの公認会計士共同事務所、公認会計士宮坂直慶氏、公認会計士輿石直人氏により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度	ながの公認会計士共同事務所	公認会計士輿石直人氏	公認会計士山本弘樹氏
当連結会計年度及び当事業年度	ながの公認会計士共同事務所	公認会計士宮坂直慶氏	公認会計士輿石直人氏

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

ながの公認会計士共同事務所 公認会計士 宮坂 直慶

ながの公認会計士共同事務所 公認会計士 輿石 直人

退任する監査公認会計士等の名称

ながの公認会計士共同事務所 公認会計士 輿石 直人

ながの公認会計士共同事務所 公認会計士 山本 弘樹

(2) 異動の年月日

平成29年9月26日(第67期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年9月28日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であり公認会計士輿石直人、山本弘樹の両氏は、平成29年9月26日開催予定の第67期定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、その後任として新たに公認会計士宮坂直慶、輿石直人の両氏を会計監査人として選任するものであります。

監査役会が公認会計士宮坂直慶、輿石直人の両氏を会計監査人の候補者とした理由は、独立性をはじめ職業的専門家としての適格性及び監査活動の適切性、妥当性から、当社の会計監査が適正に行われることを確保する体制を備えているものと判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,927	2,694
受取手形及び売掛金	2,11,359	2,610,560
商品及び製品	2,283	2,386
仕掛品	431	419
原材料及び貯蔵品	269	309
繰延税金資産	224	271
その他	717	1,164
貸倒引当金	44	34
流動資産合計	18,169	18,771
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,8,452	2,8,179
減価償却累計額	5,900	5,661
建物及び構築物(純額)	2,2,552	2,2,518
機械装置及び運搬具	6,095	6,138
減価償却累計額	4,211	4,309
機械装置及び運搬具(純額)	1,883	1,828
土地	2,56,151	2,56,095
リース資産	278	271
減価償却累計額	132	146
リース資産(純額)	146	124
建設仮勘定	34	407
その他	1,854	1,842
減価償却累計額	1,529	1,550
その他(純額)	324	292
有形固定資産合計	11,092	11,266
無形固定資産		
のれん	281	302
その他	317	339
無形固定資産合計	599	642
投資その他の資産		
投資有価証券	1,2871	1,2848
繰延税金資産	435	482
その他	1,2,170	1,1,625
貸倒引当金	238	180
投資その他の資産合計	3,239	2,776
固定資産合計	14,931	14,685
資産合計	33,100	33,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,681	2,645
短期借入金	2,066	2,411
リース債務	50	49
未払法人税等	310	142
賞与引当金	474	389
役員賞与引当金	-	20
事業整理損失引当金	-	277
資産除去債務	-	13
その他	1,368	2,203
流動負債合計	15,090	15,820
固定負債		
長期借入金	2,598	2,568
リース債務	101	84
繰延税金負債	57	47
再評価に係る繰延税金負債	538	538
退職給付に係る負債	1,569	1,640
役員退職慰労引当金	194	218
環境対策引当金	116	116
資産除去債務	62	49
その他	77	89
固定負債合計	8,543	8,296
負債合計	23,633	24,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	7,232	7,433
自己株式	94	94
株主資本合計	8,401	8,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	223
土地再評価差額金	596	5102
為替換算調整勘定	168	194
退職給付に係る調整累計額	95	83
その他の包括利益累計額合計	380	436
非支配株主持分	684	301
純資産合計	9,466	9,339
負債純資産合計	33,100	33,457

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	53,818	62,347
売上原価	5 46,213	5 53,073
売上総利益	7,604	9,273
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,843	3,579
賞与引当金繰入額	299	310
退職給付費用	197	191
役員賞与引当金繰入額	-	20
役員退職慰労引当金繰入額	22	23
のれん償却額	12	81
その他	3,382	4,116
販売費及び一般管理費合計	1 6,758	1 8,323
営業利益	846	949
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	24	35
為替差益	62	10
仕入割引	166	162
不動産賃貸料	48	46
その他	84	175
営業外収益合計	396	440
営業外費用		
支払利息	138	125
持分法による投資損失	175	95
売上割引	29	31
その他	38	20
営業外費用合計	382	273
経常利益	859	1,116
特別利益		
固定資産売却益	2 2	2 17
投資有価証券評価損戻入益	24	-
負ののれん発生益	171	-
特別利益合計	199	17
特別損失		
固定資産売却損	3 10	3 7
固定資産除却損	4 11	4 35
投資有価証券評価損	-	19
減損損失	-	6 80
事務所移転費用	-	7 178
事業整理損	-	8 277
特別損失合計	22	598
税金等調整前当期純利益	1,036	534
法人税、住民税及び事業税	421	375
法人税等調整額	71	121
法人税等合計	349	253
当期純利益	687	281
非支配株主に帰属する当期純利益	22	31
親会社株主に帰属する当期純利益	664	249

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純利益	687	281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	12
為替換算調整勘定	47	21
退職給付に係る調整額	11	11
持分法適用会社に対する持分相当額	17	13
その他の包括利益合計	66	58
包括利益	753	339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	744	299
非支配株主に係る包括利益	8	39

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	6,653	93	7,823
当期変動額				
剰余金の配当		42		42
親会社株主に帰属する当期純利益		664		664
自己株式の取得			0	0
連結範囲の変動		43		43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	578	0	578
当期末残高	1,264	7,232	94	8,401

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	90	96	219	106	300	277	8,401
当期変動額							
剰余金の配当							42
親会社株主に帰属する当期純利益							664
自己株式の取得							0
連結範囲の変動							43
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	120	-	51	11	79	407	487
当期変動額合計	120	-	51	11	79	407	1,065
当期末残高	210	96	168	95	380	684	9,466

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,264	7,232	94	8,401
当期変動額				
剰余金の配当		42		42
親会社株主に帰属する当期純利益		249		249
自己株式の取得			0	0
連結子会社株式の売却による持分の増減		0		0
土地再評価差額金の取崩		6		6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	200	0	200
当期末残高	1,264	7,433	94	8,602

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	210	96	168	95	380	684	9,466
当期変動額							
剰余金の配当							42
親会社株主に帰属する当期純利益							249
自己株式の取得							0
連結子会社株式の売却による持分の増減							0
土地再評価差額金の取崩							6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	6	25	11	56	383	327
当期変動額合計	12	6	25	11	56	383	127
当期末残高	223	102	194	83	436	301	9,339

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,036	534
減価償却費	572	653
減損損失	-	80
貸倒引当金の増減額（は減少）	10	72
賞与引当金の増減額（は減少）	70	84
役員賞与引当金の増減額（は減少）	-	20
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	17	23
事業整理損失引当金の増減額（は減少）	-	277
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	82	86
負ののれん発生益	171	-
のれん償却額	12	81
受取利息及び受取配当金	35	45
支払利息	138	125
持分法による投資損益（は益）	175	95
為替差損益（は益）	62	10
固定資産売却損益（は益）	8	9
固定資産除却損	11	35
投資有価証券評価損益（は益）	24	19
移転費用	-	178
売上債権の増減額（は増加）	1,496	817
たな卸資産の増減額（は増加）	358	128
その他の流動資産の増減額（は増加）	205	373
仕入債務の増減額（は減少）	1,028	380
前受金の増減額（は減少）	15	153
その他の流動負債の増減額（は減少）	30	349
その他	33	426
小計	890	2,853
利息及び配当金の受取額	27	40
利息の支払額	140	118
移転費用の支払額	-	82
法人税等の支払額	368	606
営業活動によるキャッシュ・フロー	409	2,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 856	-
有形固定資産の取得による支出	480	894
有形固定資産の売却による収入	11	130
無形固定資産の取得による支出	8	30
投資有価証券の取得による支出	2	3
貸付けによる支出	5	5
貸付金の回収による収入	7	5
定期預金の預入による支出	494	510
定期預金の払戻による収入	489	612
その他	65	66
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,272	630

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	334	152
長期借入れによる収入	4,200	2,270
長期借入金の返済による支出	1,973	2,085
ファイナンス・リース債務の返済による支出	69	52
配当金の支払額	41	41
非支配株主への配当金の支払額	4	4
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	523
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,445	589
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,583	867
現金及び現金同等物の期首残高	742	2,341
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,341	1 3,209

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

昭和電機産業株式会社
直江津臨港生コン株式会社
オギワラ精機株式会社
株式会社アグリトライ
信州電機産業株式会社
株式会社ナガトク
株式会社セイブ
株式会社スマイルハウス
上燃株式会社
淄博高見澤混凝土有限公司
烟台市長野建材有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社の名称

山東建澤混凝土有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社の名称

テレビ北信ケーブルビジョン株式会社

(持分法を適用しない理由)

テレビ北信ケーブルビジョン株式会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の決算日は12月31日ではありますが、3月31日を仮決算日とした決算を行い持分法を適用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、昭和電機産業株式会社の決算日は6月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。在外連結子会社である淄博高見澤混凝土有限公司及び烟台市長野建材有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって3月31日を仮決算日とした決算を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社において、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社5社（昭和電機産業株式会社、信州電機産業株式会社、オギワラ精機株式会社、株式会社アグリトライ及び上燃株式会社）は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末において、合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

また、国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

連結納税制度の適用

当連結会計年度より、連結納税制度の適用を取りやめております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
投資有価証券(株式)	12百万円	12百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	254	171

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
現金及び預金	333百万円	333百万円
受取手形及び売掛金	952	542
建物及び構築物	1,325	1,529
土地	5,017	4,906
投資有価証券	402	373
計	8,032	7,685

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
支払手形及び買掛金	122百万円	158百万円
短期借入金	5,859	6,277
流動負債「その他」(未払金)	-	0
長期借入金	5,667	5,335
計	11,648	11,773

3 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
信州生コン(株)(借入債務)	23百万円	信州生コン(株)(借入債務) 95百万円
計	23	計 95

(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証であります。

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
受取手形割引高	241百万円	174百万円
受取手形裏書譲渡高	1,432	1,893

5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号による
ところの地価税計算のために公表された価額に合理的な調整を行う方法としております。

再評価差額のうち税効果相当額を負債の部の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を
純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日...平成12年6月30日

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,717百万円	1,745百万円

6 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連
結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含ま
れております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
受取手形	- 百万円	109百万円
電子記録債権	-	31
支払手形	-	425
電子記録債務	-	12
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	-	32

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
	49百万円	46百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	1	17
有形固定資産「その他」	0	-
計	2	17

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	4	7
土地	6	-
有形固定資産「その他」	0	-
計	10	7

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
建物及び構築物	6百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	0	10
有形固定資産「その他」	4	0
計	11	35

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
	2百万円	2百万円

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
長野県上高井郡 小布施町	建設関連事業 小布施工場 社宅	建物、土地	5百万円
長野県諏訪市	電設資材事業 諏訪営業所	建物、構築物 工具、器具及び備品、土地	75百万円

当社グループは、事業所・営業所等毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行っております。

当社の建設関連事業で所有している社宅は、下請け業者に賃貸物件として貸し出しておりましたが、解約後の収益低下に伴い、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物0百万円、土地4百万円であります。

電設資材事業の昭和電機産業株式会社諏訪営業所は、収益状況の悪化等に伴う減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能額まで減額するとともに、当該減少額を特別損失に計上しております。その内訳は、建物13百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品0百万円及び土地60百万円であります。

各資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は重要性を勘案して固定資産税評価額等に基づき算定しております。

7 事業所移転費用

事務所移転費用は、連結子会社の昭和電機産業株式会社本社事務所の移転費用等であり、主な内容は解体費用34百万円、固定資産除却損20百万円、道路造成費用92百万円及び仮設移転費用31百万円であります。

8 事業整理損

当社の石油事業部の中野江部給油所の閉店に伴い、事業整理損(33百万円)を特別損失に計上しております。

また、在外連結子会社である烟台市長野建材有限公司の事業撤退を決議し、これに伴って将来発生すると見込まれる損失額(244百万円)を事業整理損として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)
 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	163百万円	16百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	163	16
税効果額	43	3
その他有価証券評価差額金	120	12
為替換算調整勘定：		
当期発生額	47	21
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	0	3
組替調整額	16	19
税効果調整前	16	15
税効果額	4	4
退職給付に係る調整額	11	11
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	17	13
その他の包括利益合計	66	58

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,792,000	-	-	8,792,000
合計	8,792,000	-	-	8,792,000
自己株式				
普通株式(注)	383,790	2,491	-	386,281
合計	383,790	2,491	-	386,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,491株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年9月28日 定時株主総会	普通株式	42	5.00	平成28年6月30日	平成28年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	42	5.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.2	8,792,000	-	7,033,600	1,758,400
合計	8,792,000	-	7,033,600	1,758,400
自己株式				
普通株式(注)1.3.4	386,281	107	309,025	77,363
合計	386,281	107	309,025	77,363

(注) 1. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少7,033,600株は、株式併合によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加107株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加51株及び単元未満株式の買取りによる増加56株(株式併合後)であります。

4. 普通株式の自己株式の株式数の減少309,025株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年9月26日 定時株主総会	普通株式	42	5.00	平成29年6月30日	平成29年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年9月26日 定時株主総会	普通株式	42	25.00	平成30年6月30日	平成30年9月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	2,927百万円	3,694百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	585	484
現金及び現金同等物	2,341	3,209

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

株式の取得により新たに株式会社セイブ及び同子会社の株式会社スマイルハウス、上燃株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,915百万円
固定資産	1,078
のれん	245
流動負債	1,119
固定負債	71
負ののれん発生益	171
非支配株主持分	400
株式の取得価額	2,476
現金及び現金同等物	1,620
差引：取得のための支出	856

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、在外子会社におけるプラント設備、電設資材事業における貨物自動車、住宅・生活関連事業におけるミネラルウォーター製造工場設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、製造販売等に係る業務を遂行するために必要な設備投資のための資金及び短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しており、必要な権限については、職務権限規定にて制定されております。また、デリバティブは、後述するリスク回避のために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の短期債務であります。決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金は、設備投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金は、返済期間を3～14年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引です。ヘッジの有効性の評価方法については金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクについて

当社では、本社内に与信管理委員会を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制となっており、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を有しております。また、回収が長期化する事態が発生した場合には、各部門責任者へレビューしており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。デリバティブ取引に当たっては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

市場リスクについて

長期借入金の金利リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)について

経理部では、各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成し、管理する体制としており、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（平成29年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,927	2,927	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,359	11,359	-
(3) 投資有価証券	526	526	-
資産計	14,814	14,814	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,818	6,818	-
(2) 短期借入金	4,174	4,174	-
(3) 長期借入金	7,872	7,889	16
負債計	18,866	18,882	16
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成30年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	3,694	3,694	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,560	10,560	-
(3) 投資有価証券	526	526	-
資産計	14,781	14,781	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,453	6,453	-
(2) 短期借入金	4,021	4,021	-
(3) 長期借入金	8,057	8,058	0
負債計	18,533	18,533	0
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらはすべて株式であり、時価については、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、リース債務については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期的に市場金利が反映されており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。一部変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非上場株式	344	322

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,927	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,359	-	-	-
合計	14,287	-	-	-

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,694	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,560	-	-	-
合計	14,254	-	-	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,174	-	-	-	-	-
長期借入金	1,892	1,701	1,802	897	567	1,012
合計	6,066	1,701	1,802	897	567	1,012

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,021	-	-	-	-	-
長期借入金	2,389	1,907	1,277	948	609	924
合計	6,411	1,907	1,277	948	609	924

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	521	252	269
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	521	252	269
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	7	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5	7	2
合計		526	259	267

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 331百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	460	175	285
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	460	175	285
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	65	87	21
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	65	87	21
合計		526	263	263

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 309百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	23	-	-
合計	23	-	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成29年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	638	403	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年6月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	403	207	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

そして、一部の連結子会社においては、中小企業退職金共済制度及び特定退職金共済制度に加入しております。

さらに、一部の連結子会社は、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付債務の期首残高	990百万円	1,018百万円
勤務費用	55	56
数理計算上の差異の発生額	0	3
退職給付の支払額	27	27
退職給付債務の期末残高	1,018	1,051

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	1,018百万円	1,051百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,018	1,051
退職給付に係る負債	1,018	1,051
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,018	1,051

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
勤務費用	55百万円	56百万円
数理計算上の差異の費用処理額	16	19
その他	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	72	76

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
数理計算上の差異	16百万円	15百万円
合計	16	15

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
未認識数理計算上の差異	136百万円	120百万円
合計	136	120

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
割引率	0.0%	0.0%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	505百万円	551百万円
退職給付費用	54	46
退職給付の支払額	16	2
その他	7	6
退職給付に係る負債の期末残高	551	588

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成29年6月30日)	(平成30年6月30日)
非積立型制度の退職給付債務	551百万円	588百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	551	588
退職給付に係る負債	551	588
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	551	588

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度54百万円 当連結会計年度46百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度67百万円、当連結会計年度84百万円でありませ

5. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度39百万円、当連結会計年度22百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成28年3月31日現在)	(平成30年3月31日現在)
年金資産の額	46,276百万円	7,669百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	47,421	7,068
差引額	1,144	601

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 4.1% (平成28年3月31日現在)
当連結会計年度 5.4% (平成30年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、旧厚生年金基金から確定給付企業年金への移行計算において、残余財産の交付見込額が数理差異を上回ったため差益となりました。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	78百万円	69百万円
たな卸資産評価損	2	2
投資有価証券評価損	7	12
退職給付に係る負債	476	499
役員退職慰労引当金	60	66
環境対策引当金	35	35
賞与引当金	147	121
減損損失	140	165
土地再評価に係る繰延税金資産	234	232
繰越欠損金	68	33
株式取得関連費用	29	29
事業整理損失引当金	-	84
その他	91	121
繰延税金資産小計	1,372	1,472
評価性引当額	594	613
繰延税金資産合計	778	859
繰延税金負債		
特別償却準備金	117	89
その他有価証券評価差額金	59	62
土地再評価に係る繰延税金負債	382	382
繰延税金負債合計	558	534
繰延税金資産の純額	220	325

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	224百万円	271百万円
固定資産 - 繰延税金資産	435	482
固定負債 - 繰延税金負債	57	47
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	382	382

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	6.9
住民税均等割	2.2	4.3
評価性引当額	0.6	3.4
在外子会社税率差異	0.4	0.3
持分法投資損失	5.2	5.5
法人税額の特別税額控除額	2.8	2.1
子会社株式取得費用	2.1	-
負ののれん発生益	5.1	-
のれんの償却額	0.4	4.7
その他	0.0	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	47.4

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

平成29年4月3日に行われた上燃株式会社との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(連結子会社株式の追加取得)

当社は、平成30年3月5日開催の取締役会において、連結子会社である上燃株式会社の株式を追加取得し、完全子会社化することを決議し、平成30年4月3日に株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業内容

結合当事企業の名称：上燃株式会社

事業の内容：石油製品販売、自動車買取・販売・関連用品販売、自動車整備業、損害保険代理業他

企業結合日

平成30年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

当社と上燃株式会社との連携を一層深めることにより、相乗効果を更に拡大するべく、上燃株式会社の株式33.4%を追加取得し、当社の完全子会社といたしました。今後、長野県における当社ネットワークの更なる充実化を図り、お客様へのサービス向上に向け一層努めてまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理を行いました。なお、当取引については平成29年4月の当事企業の株式取得の一体の取引として取扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんについては、支配獲得時にのれんが計上されたものとして算定しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	523百万円
取得原価		523

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

運送基地、整備工場、給油所等についての不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を借地期間と見積り(5年~21年)、割引率は0.3%~1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
期首残高	62百万円	62百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	62	63

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

コンクリート工場等の一部設備については、不動産賃貸契約に基づく原状回復義務を有しておりますが、事業を継続する上で撤去、移転退去する可能性は極めて低いものであり、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

また、一部の建物について解体時におけるアスベスト除去費用に係る債務を有しておりますが、建物の解体時期が明確でないため、アスベスト除去費用の総額を環境対策引当金として計上しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の本社に営業本部を設置し、各事業部、子会社ごとに取り扱う製品、サービスによって営業展開を行っております。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品、サービスの内容、性質、市場等の類似性を勘案して「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」の4つに集約しております。

「建設関連事業」は、主にコンクリート二次製品、生コンクリート、砂利・砂の製造販売のほか、請負工事、建設に関連した資材の販売等を行っております。

「電設資材事業」は、主に電設資材、産業機器及び空調システム等の販売を行っております。

「カーライフ関連事業」は、主に石油製品の販売及び自動車の販売・整備を行っております。

「住宅・生活関連事業」は、主に不動産取引及び食品に関する製造販売等の、様々な生活に関する個人消費者向けの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,119	27,724	7,118	6,855	53,818	-	53,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	105	30	269	199	604	604	-
計	12,224	27,755	7,388	7,054	54,422	604	53,818
セグメント利益	388	410	105	258	1,163	317	846
セグメント資産	9,460	10,946	3,301	6,928	30,636	2,463	33,100
その他の項目							
減価償却費(注) 4	237	84	45	191	559	12	572
持分法適用会社への投資額	254	-	-	-	254	-	254
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	118	87	29	151	386	66	452

- (注) 1. セグメント利益の調整額 317百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,463百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,579	27,409	15,918	8,439	62,347	-	62,347
セグメント間の内部売上高又は振替高	206	43	285	104	640	640	-
計	10,786	27,452	16,204	8,543	62,987	640	62,347
セグメント利益	211	468	59	401	1,141	191	949
セグメント資産	8,772	11,049	3,451	7,225	30,498	2,958	33,457
その他の項目							
減価償却費(注) 4	235	85	123	186	630	23	653
持分法適用会社への投資額	171	-	-	-	171	-	171
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	405	468	118	156	1,149	9	1,158

- (注) 1. セグメント利益の調整額 191百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,958百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：百万円）

	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	全社・消去	合計
減損損失	5	75	-	-	-	80

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：百万円）

	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	12	-	12
当期末残高	-	-	245	36	-	281

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

（単位：百万円）

	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	69	12	-	81
当期末残高	-	-	278	24	-	302

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

「住宅・生活関連」セグメントにおいて171百万円の負ののれん発生益の計上をしております。これは、株式会社セイブ及び同社子会社の株式会社スマイルハウスの株式を取得し、連結子会社としたことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

(1) 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は山東建澤混凝土有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	山東建澤混凝土有限公司	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	3,964	4,700
固定資産合計	851	785
流動負債合計	3,849	4,716
固定負債合計	376	370
純資産合計	589	398
売上高	4,492	4,542
税引前当期純損失 ()	400	218
当期純損失 ()	396	218

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	5,223.85円	5,376.91円
1株当たり当期純利益	395.29円	148.65円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年6月30日)	当連結会計年度末 (平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,466	9,339
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	684	301
(うち非支配株主持分(百万円))	(684)	(301)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,782	9,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,681,144	1,681,037

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	664	249
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	664	249
期中平均株式数(株)	1,681,405	1,681,111

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,174	4,021	0.84	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,892	2,389	1.07	-
1年以内に返済予定のリース債務	50	49	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,980	5,668	0.88	平成31年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	101	84	-	平成31年～35年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	12,199	12,213	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,907	1,277	948	609
リース債務	31	22	17	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,287	31,654	47,885	62,347
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	113	486	910	534
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	68	272	542	249
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	40.47	161.88	322.61	148.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	40.47	121.41	160.73	173.96

(注) 当社は、平成30年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 580	1 855
受取手形	1 1,001	1, 5 651
売掛金	2 2,271	2 2,020
電子記録債権	2 593	2, 5 392
商品及び製品	949	912
仕掛品	81	111
原材料及び貯蔵品	168	186
前払費用	42	38
未収入金	2 249	2 243
繰延税金資産	131	204
その他	2 392	2 761
貸倒引当金	5	1
流動資産合計	6,457	6,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,200	1 1,168
構築物	218	200
機械及び装置	873	825
車両運搬具	283	340
工具、器具及び備品	187	167
土地	1 4,151	1 4,197
リース資産	67	53
建設仮勘定	-	142
有形固定資産合計	6,981	7,095
無形固定資産		
借地権	136	136
ソフトウェア	13	15
その他	27	24
無形固定資産合計	177	176
投資その他の資産		
投資有価証券	1 716	1 688
関係会社株式	3,699	4,219
関係会社出資金	602	602
長期貸付金	2 99	2 99
繰延税金資産	217	249
その他	1,056	625
貸倒引当金	72	37
投資その他の資産合計	6,319	6,447
固定資産合計	13,478	13,719
資産合計	19,936	20,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,010	1, 5 1,619
買掛金	1, 2 1,154	1, 2 1,059
電子記録債務	31	5 59
短期借入金	1 1,579	1 1,451
1年内返済予定の長期借入金	1 1,801	1 2,289
リース債務	21	17
未払金	2 251	1, 2 233
未払費用	136	156
未払法人税等	198	23
前受金	100	2 91
預り金	35	58
前受収益	2 4	2 5
賞与引当金	303	278
事業整理損失引当金	-	267
資産除去債務	-	13
その他	59	5 214
流動負債合計	7,688	7,840
固定負債		
長期借入金	1 5,697	1 5,284
リース債務	59	46
再評価に係る繰延税金負債	382	382
退職給付引当金	882	930
役員退職慰労引当金	133	145
環境対策引当金	116	116
資産除去債務	48	35
その他	2 272	2 281
固定負債合計	7,591	7,221
負債合計	15,280	15,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金		
利益準備金	30	35
その他利益剰余金		
特別償却準備金	127	90
繰越利益剰余金	3,071	3,482
利益剰余金合計	3,229	3,607
自己株式	94	94
株主資本合計	4,399	4,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	156
土地再評価差額金	96	102
評価・換算差額等合計	256	259
純資産合計	4,655	5,036
負債純資産合計	19,936	20,098

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	1 22,274	1 20,358
売上原価	1 18,838	1 16,995
売上総利益	3,435	3,362
販売費及び一般管理費	1, 2 3,089	1, 2 3,119
営業利益	346	242
営業外収益		
受取利息	1 5	1 5
受取配当金	1 126	1 454
為替差益	60	10
不動産賃貸料	1 33	1 32
経営指導料	1 32	1 30
その他	49	54
営業外収益合計	307	588
営業外費用		
支払利息	97	89
貸倒引当金繰入額	35	-
その他	3	5
営業外費用合計	136	95
経常利益	516	735
特別利益		
固定資産売却益	1	14
投資有価証券評価戻入益	24	-
関係会社株式売却益	-	15
特別利益合計	26	30
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	1 10	1 28
投資有価証券評価損	-	20
減損損失	-	3 5
事業整理損	-	4 267
特別損失合計	11	322
税引前当期純利益	531	443
法人税、住民税及び事業税	1 191	118
法人税等調整額	57	101
法人税等合計	133	16
当期純利益	398	426

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	利益剰余金				自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			特別償却準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,264	26	164	2,681	2,873	93	4,043
当期変動額							
剰余金の配当		4		46	42		42
当期純利益				398	398		398
自己株式の取得						0	0
特別償却準備金の取崩			37	37	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	4	37	389	356	0	355
当期末残高	1,264	30	127	3,071	3,229	94	4,399

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	59	96	155	4,199
当期変動額				
剰余金の配当				42
当期純利益				398
自己株式の取得				0
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	-	101	101
当期変動額合計	101	-	101	456
当期末残高	160	96	256	4,655

当事業年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	利益剰余金				利益剰余金合計		
		利益準備金	その他利益剰余金					
			特別償却準備金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,264	30	127	3,071	3,229	94	4,399	
当期変動額								
剰余金の配当		4		46	42		42	
当期純利益				426	426		426	
自己株式の取得						0	0	
土地再評価差額金の取崩				6	6		6	
特別償却準備金の取崩			37	37			-	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	4	37	411	377	0	377	
当期末残高	1,264	35	90	3,482	3,607	94	4,776	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	160	96	256	4,655
当期変動額				
剰余金の配当				42
当期純利益				426
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の取崩				6
特別償却準備金の取崩				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	6	2	2
当期変動額合計	3	6	2	380
当期末残高	156	102	259	5,036

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

仕掛品……主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13年～50年

機械及び装置 9年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する将来の損失に備えるため、今後発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策処理に関する支出に備えるため、当事業年度末において、合理的に見積もることができる額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (2) その他の工事
工事完成基準

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6．その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(3) 連結納税制度の適用

当事業年度より、連結納税制度の適用を取りやめております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
現金及び預金	323百万円	323百万円
受取手形	952	542
建物	679	776
土地	3,166	3,170
投資有価証券	402	373
計	5,524	5,186

担保に係る債務

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
支払手形	17百万円	14百万円
買掛金	104	144
短期借入金	1,579	1,451
1年内返済予定の長期借入金	1,621	2,209
未払金	-	0
長期借入金	5,457	5,019
計	8,780	8,840

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
短期金銭債権	413百万円	367百万円
長期金銭債権	90	90
短期金銭債務	68	30
長期金銭債務	200	200

3 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
オギワラ精機(株)(借入債務)	55百万円	オギワラ精機(株)(借入債務) 80百万円
オギワラ精機(株)(割引手形)	25	オギワラ精機(株)(割引手形) 30
信州生コン(株)(借入債務)	23	信州生コン(株)(借入債務) 95
上燃(株)(仕入債務)	428	上燃(株)(仕入債務) 414
計	531	計 619

(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証であります。

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	40百万円	24百万円

5 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
受取手形	- 百万円	101百万円
電子記録債権	-	31
支払手形	-	379
電子記録債務	-	12
流動負債「その他」(設備関係支払手形)	-	32

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	579百万円	596百万円
仕入高	76	53
営業取引以外の取引による取引高	319	490

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度69%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度33%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成28年7月1日 至平成29年6月30日)	当事業年度 (自平成29年7月1日 至平成30年6月30日)
給料及び賞与	1,064百万円	1,098百万円
減価償却費	127	143
退職給付費用	64	67
賞与引当金繰入額	195	177
役員退職慰労引当金繰入額	12	11

3 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
長野県上高井郡 小布施町	建設関連事業 小布施工場 社宅	建物、土地	5百万円

当社は、事業所・営業所等毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位にてグルーピングを行っております。

当社の建設関連事業で所有している社宅は、下請け業者に賃貸物件として貸し出しておりましたが、解約後の収益低下に伴い、上記資産の帳簿価額を回収可能額まで減少し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物0百万円、土地4百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は重要性を勘案して固定資産税評価額等に基づき算定しております。

4 事業整理損

当社の石油事業部の中野江部給油所の閉店に伴い、事業整理損(33百万円)を特別損失に計上しております。

また、在外子会社である烟台市長野建材有限公司の事業撤退を決議し、これに伴って将来発生すると見込まれる損失額(234百万円)を事業整理損として特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,206百万円、関連会社株式12百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,686百万円、関連会社株式12百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	23百万円	22百万円
たな卸資産評価損	2	2
投資有価証券評価損	5	9
退職給付引当金	268	283
役員退職慰労引当金	-	44
環境対策引当金	35	35
事業整理損失引当金	-	81
賞与引当金	92	84
減損損失	97	93
土地再評価に係る繰延税金資産	234	232
その他	94	47
繰延税金資産小計	854	938
評価性引当額	412	410
繰延税金資産合計	442	527
繰延税金負債		
特別償却準備金	56	39
その他有価証券評価差額金	37	33
土地再評価に係る繰延税金負債	382	382
繰延税金負債合計	475	455
繰延税金資産及び負債の純額	33	72

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	2.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.1	29.7
住民税均等割	2.0	2.4
評価性引当額	1.0	0.3
法人税額の特別税額控除額	2.9	1.9
その他	0.3	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.1	3.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,200	48	5 (0)	74	1,168	3,228
	構築物	218	2	0	19	200	985
	機械及び装置	873	88	6	130	825	2,911
	車両運搬具	283	145	2	86	340	598
	工具、器具及び備品	187	31	1	49	167	1,270
	土地	4,151 [484]	52	6 (4) [6]	-	4,197 [490]	-
	リース資産	67	5	0	19	53	72
	建設仮勘定	-	142	-	-	142	-
	計	6,981 [484]	516	23 (5) [6]	379	7,095 [490]	9,067
無形 固定資産	借地権	136	-	-	-	136	-
	ソフトウェア	13	6	-	5	15	17
	その他	27	-	-	2	24	8
	計	177	6	-	7	176	25

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

増加	機械及び装置	生コン製造工場改修工事	45百万円
	機械及び装置	25tラフタークレーン購入	33百万円
	車両運搬具	バラセメント輸送用フルトレーラ購入	28百万円
	車両運搬具	石油タンクローリー購入	20百万円
	土地	賃貸用マンション敷地購入	41百万円

3. 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	77	9	48	38
賞与引当金	303	278	303	278
事業整理損失引当金	-	267	-	267
役員退職慰労引当金	133	11	-	145
環境対策引当金	116	-	-	116

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 https://www.kk-takamisawa.co.jp/
株主に対する特典	信州特産品又は特産物自社加工品

(注) 当社の株主はその有する単元未満株式につき、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第67期）（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）平成29年9月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年9月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第68期第1四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出

（第68期第2四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月14日関東財務局長に提出

（第68期第3四半期）（自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日）平成30年5月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年9月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年8月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 9月25日

株式会社高見澤

取締役会 御中

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 宮坂直慶 印

公認会計士 輿石直人 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社高見澤の平成30年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、株式会社高見澤が平成30年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 9月25日

株式会社高見澤

取締役会 御中

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 宮坂直慶 印

公認会計士 輿石直人 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社高見澤の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。